

2020年3月25日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2020年3月)～

2020年度投資計画額は前年度比△4.6% ～19年度の2ケタ増からマイナスに 非製造業で前年度大幅増の反動減～

■静岡県内の中堅・中小企業（351社）の2020年度設備投資計画額は、前年度実績見込比△4.6%となった。

業種別では、製造業が前年度比+9.2%の増加となったが、非製造業が同△15.5%と減少に転じる見通し。

■企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で+5.5と、前回調査から△4.6ポイント低下しつつも8年連続でプラスを維持。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大が続けば、企業の投資意欲がさらに削がれることが懸念される。

業種別では、製造業が+0.7（前年度+11.9）、非製造業が+10.2（同+8.3）となった。

なお、調査時点は2月中旬（調査票は2/5発送、2/20期限）。

担当：研究担当部長 川島 康明

今月の定例調査

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2020年3月）

2020年度投資計画額は前年度比△4.6%

～ 19年度の2ケタ増からマイナスに 非製造業で前年度大幅増の反動減～

2020年度設備投資計画の概要

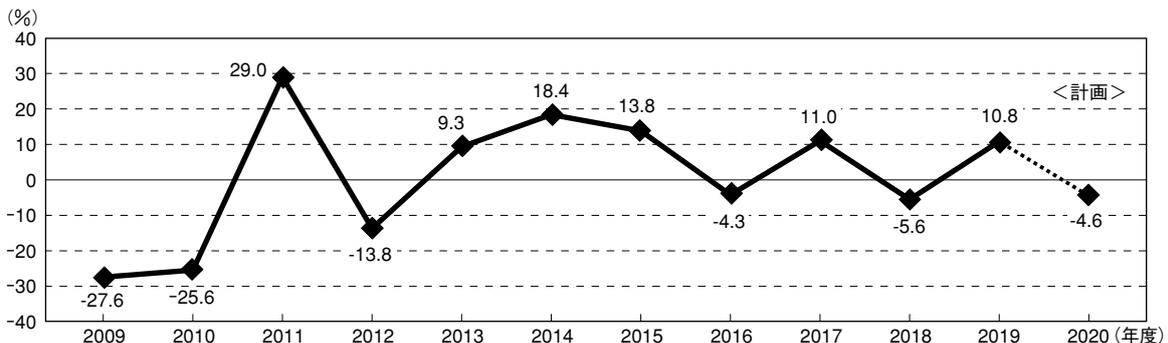
2020年度の全産業（351社）の設備投資計画額は、前年度実績見込比△4.6%となった（2頁図表1）。19年度は運輸・倉庫業など非製造業の設備投資が旺盛で、全産業でも前年度比+10.8%と伸長したが、20年度はその反動が生じ、減少に転じる見通し。一方、設備投資マインドを示すS.I.（Survey Index）は5.5と、前回調査から△4.6ポイント低下しつつも8年連続でプラスを維持（3頁図表3）。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大が続けば、企業の投資意欲がさらに削がれることが懸念される。

業種別——業種別の投資額で見ると、製造業は前年度比+9.2%の増加となった（2頁図表1）。輸送用機械器具（前年度比△18.9%）や電気機械器具（同△3.7%）で前年度割れが続くものの、内需向けの食料品（同+39.7%）やパルプ・紙・紙加工品（同+13.3%）が健闘、一般機械器具（同+17.7%）なども増加する見込み。

非製造業は、前年度比△15.5%と減少に転じる見通し。放送通信や自動車整備などその他のサービス業（同+16.4%）は堅調だが、前年度に大きく伸びた運輸・倉庫業（同△12.1%）、卸売業（同△38.8%）、小売業（同△43.3%）などが軒並み減少する見込み。

規模別——規模別の投資計画額は、中小企業が前年度比+1.7%と小幅ながらプラスを維持する一方、大型投資の反動が生じる中堅企業は同△15.1%とマイナスに転じる見通し（2頁図表1）。また、設備投資マインドを示すS.I.は、中小企業が4.4、中堅企業が13.3と、ともにプラスとなった。なお、株式公開企業等の投資計画額は同△12.1%、S.I.は25.0となり、投資意欲は底堅いものの、内外情勢の不透明感が濃くなる中で、計画ベースでは慎重さが増している。

〈参考〉 設備投資額（対前年度伸び率）の推移（各年3月）



図表1 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.(*)	2018年度 実 績 額	2019年度 実績見込額	2020年度 計 画 額
			2019/2018	2020/2019				
全 産 業		351社	10.8	△ 4.6	5.5	65,162	72,219	68,874
製 造 業		159	△ 9.7	9.2	0.7	35,114	31,716	34,644
食 料 品		22	△ 18.4	39.7	△ 5.0	6,419	5,235	7,314
木材・木製品・家具		8	△ 71.8	△ 37.4	△ 37.5	674	190	119
パルプ・紙・紙加工品		11	13.9	13.3	20.0	2,962	3,373	3,821
化学・ゴム製品		7	△ 32.9	79.1	△ 7.1	2,390	1,604	2,873
鉄鋼・非鉄金属		6	△ 11.9	0.9	8.3	1,473	1,298	1,310
金 属 製 品		18	△ 1.4	5.3	20.0	1,533	1,512	1,592
一 般 機 械 器 具		19	33.7	17.7	18.8	2,660	3,557	4,188
電 気 機 械 器 具		11	△ 27.1	△ 3.7	△ 22.7	2,337	1,703	1,640
輸 送 用 機 械 器 具		27	△ 6.2	△ 18.9	0.0	12,686	11,902	9,657
その他の製造業		30	△ 32.2	58.7	△ 9.5	1,980	1,342	2,130
非 製 造 業		192	34.8	△ 15.5	10.2	30,048	40,503	34,230
建 設 業		38	92.7	△ 7.8	25.0	1,763	3,397	3,133
卸 売 業		62	73.5	△ 38.8	4.2	4,236	7,351	4,502
小 売 業		32	49.8	△ 43.3	△ 4.0	4,434	6,640	3,768
運 輸 ・ 倉 庫 業		22	54.5	△ 12.1	14.3	8,696	13,432	11,805
ホ テ ル ・ 旅 館 業		12	△ 59.4	△ 2.3	△ 10.0	3,300	1,339	1,308
その他のサービス業		26	9.5	16.4	30.0	7,619	8,344	9,714
地 域 別								
東 部		107	2.8	0.1	5.5	12,341	12,688	12,707
中 部		132	17.6	△ 22.3	2.9	27,703	32,570	25,305
西 部		112	7.3	14.5	8.5	25,118	26,961	30,862
企業規模別（注1）								
中 小 企 業		320	2.9	1.7	4.4	43,861	45,121	45,881
中 堅 企 業		31	27.2	△ 15.1	13.3	21,301	27,098	22,993
(参考)株式公開企業等(注2)		21	△ 10.4	△ 12.1	25.0	50,546	45,286	39,815

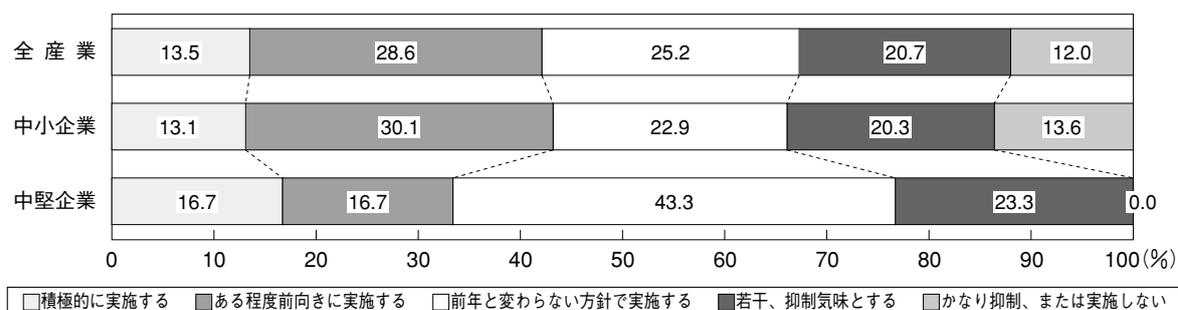
(*) 設備投資S.I.については、3頁「調査の要領」参照。

(注1) 規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

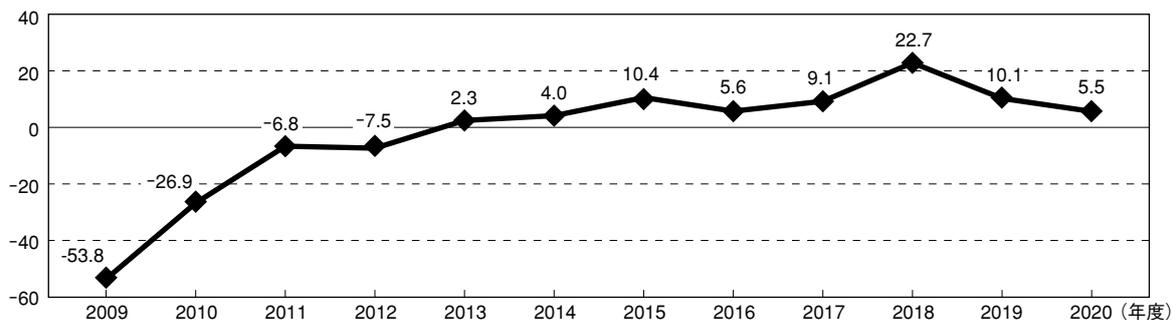
(注2) 回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業と一部の中小企業、計21社の設備投資動向について別集計したもので、図表1の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

投資マインド——2020年度における設備投資の方針は、「積極的に実施する」(13.5%)と「ある程度前向きに実施する」(28.6%)を合わせると4割を超える一方、抑制や未実施の企業も3割超と、中小企業を中心に二極化しつつある(図表2)。設備投資マインドを示すS.I.は5.5と、低下気味だが8年連続のプラス(図表3)。業種別にみると、製造業が0.7、非製造業が10.2で、全16業種中8業種(製造業4業種・非製造業4業種)がプラスとなっている。

図表2 2020年度設備投資の方針



図表3 設備投資S.I.(投資マインド)の推移(各年3月)



調査の要領

- 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- 調査の時点：2020年3月現在(調査票は2/5発送、2/20期限)
- 回答率：調査対象企業933社のうち有効回答を寄せられた企業は372社(うち中堅・中小企業351社)、有効回答率39.9%
- 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

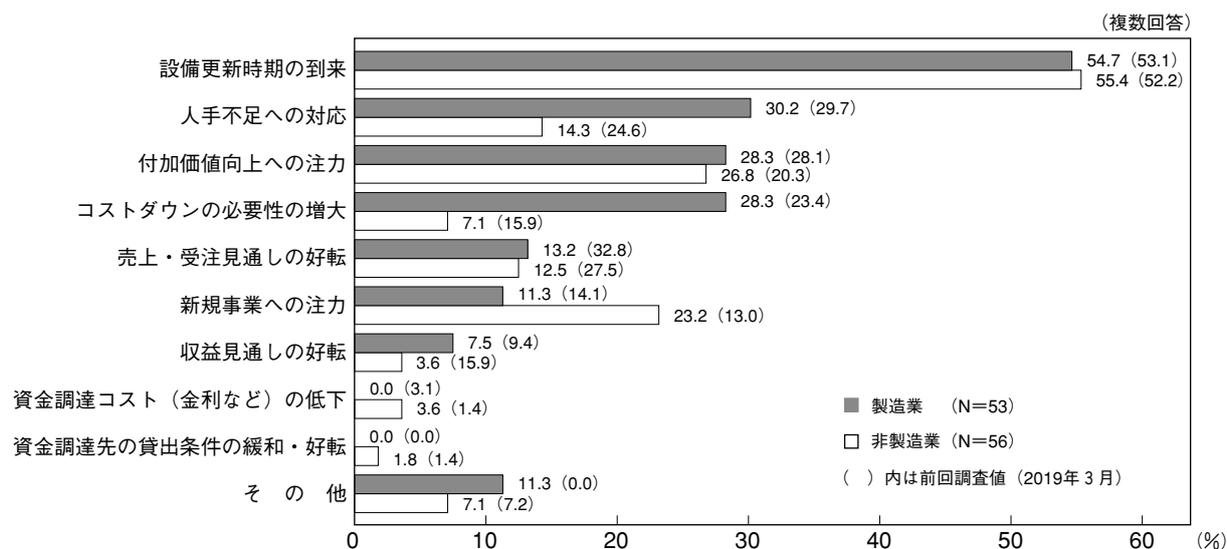
※設備投資S.I.(Survey Index)は、図表2で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「積極的に実施する」} \times 1 + \text{「ある程度前向きに実施する」} \times 0.5 + \text{「若干、抑制気味とする」} \times (\Delta 0.5) + \text{「かなり抑制」} \times (\Delta 1)}{\text{全企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「積極的に」と考えれば+100となり、全員が「かなり抑制」と考えれば△100となる。

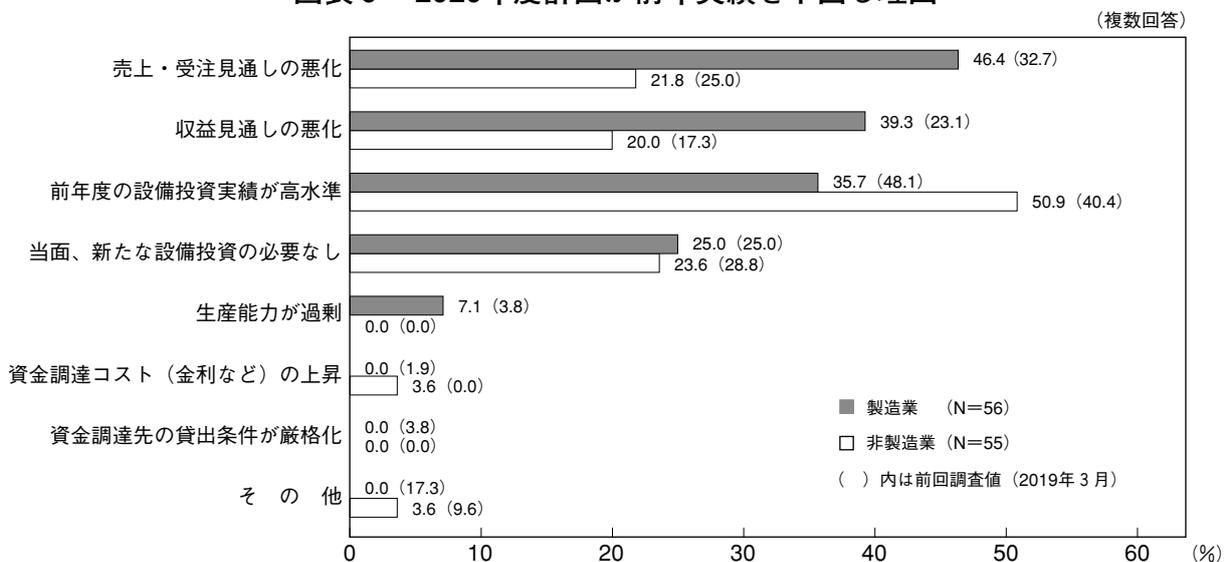
投資額が前年を上回る企業の理由——製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」が5割超と最も多い（図表4）。製造業では「人手不足への対応」「付加価値向上への注力」「コストダウンの必要性の増大」が3割前後で続き、非製造業では「付加価値向上への注力」のほか「新規事業への注力」も前回調査から大きく伸びて上位に挙げられている。一方、「売上・受注見通しの好転」や「収益見通しの好転」を挙げる企業の割合が前回調査から大きく低下しているのが目立つ。

図表4 2020年度計画が前年実績を上回る理由



投資額が前年を下回る企業の理由——製造業では、「売上・受注見通しの悪化」(46.4%)と「収益見通しの悪化」(39.3%)が前回調査から大きく増えて上位に並んだ（図表5）。一方、非製造業では、半数超の企業が「前年度の設備投資実績が高水準」を理由に挙げる。なお、「当面、新たな設備投資の必要なし」との回答は、製造業・非製造業ともに4社に1社程度。

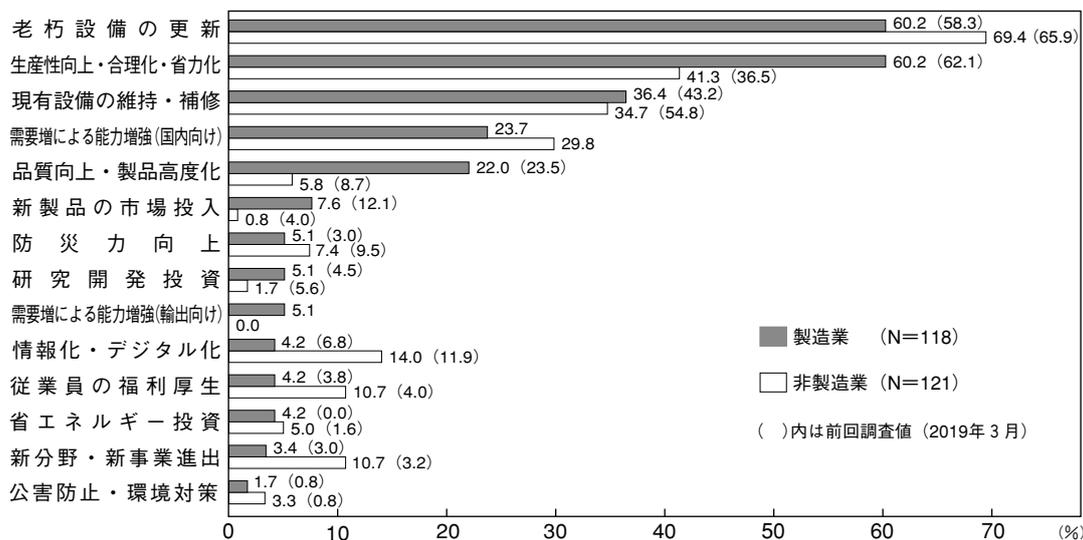
図表5 2020年度計画が前年実績を下回る理由



国内設備投資

投資目的——国内設備投資を目的別にみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」が前回調査から増えてトップ(図表6)。人手不足やコスト削減に資する「生産性向上・合理化・省力化」、そして老朽設備の更新同様に、必需的な「現有設備の維持・補修」がこれに続いている。

図表6 2020年度設備投資計画の目的(3つ以内の複数回答)



投資内容——2020年度の国内投資を投資内容別にみると、「土地」への投資は減少し続けるとともに、「建物・構築物」への投資については、製造業で増加する一方、非製造業では前年度が高水準だった反動で減少に転じる見込み(図表7)。

図表7 国内への設備投資内容の構成比と伸び率

(単位: %)

		構成比			対前年度伸び率	
		2018年度実績	2019年度実績見込	2020年度計画	2019/2018	2020/2019
全産業	土地	13.6	9.9	7.7	△ 18.0	△ 26.8
	建物・構築物	24.5	32.3	34.0	48.6	△ 1.4
	機械・装置	40.9	36.8	39.8	1.5	1.1
	その他	21.0	21.0	18.4	12.9	△ 18.1
製造業	土地	10.7	10.5	4.7	△ 11.6	△ 51.2
	建物・構築物	20.7	18.8	28.7	△ 18.5	67.4
	機械・装置	57.0	63.3	59.5	0.2	2.8
	その他	11.5	7.4	7.2	△ 42.2	6.0
非製造業	土地	17.1	9.4	11.0	△ 22.9	△ 5.3
	建物・構築物	29.1	42.9	39.7	107.0	△ 25.0
	機械・装置	21.2	16.0	19.0	6.0	△ 3.9
	その他	32.5	31.7	30.3	36.8	△ 22.6

投資地域——国内地域別に2020年度の県内企業の投資額をみると、株式公開企業を合わせた全体の投資額約1,087億円のうち、県内地域には約1,009億円（前年度比△8.3%）、県外地域には約78億円（同+4.1%）が投下される見込み（**図表8**）。業種別にみると、製造業では県内投資（同+4.1%）、県外投資（同+12.3%）とも増加する一方、非製造業では県内投資が前年度比△14.0%、県外投資も同△7.3%と減少する見通し。

図表8 2020年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

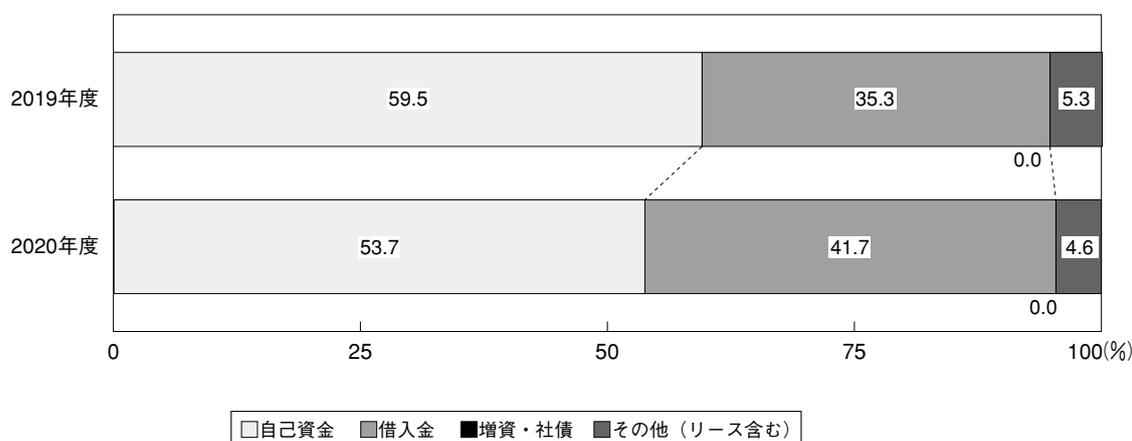
（単位：百万円、%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	100,850 (92.8)	△ 8.3	36,164 (88.1)	4.1	64,686 (95.7)	△ 14.0
うち株式公開企業等	36,887 (92.6)	△ 16.7	4,939 (76.9)	△ 26.5	31,948 (95.7)	△ 15.0
県外	7,839 (7.2)	4.1	4,901 (11.9)	12.3	2,938 (4.3)	△ 7.3
うち株式公開企業等	2,928 (7.4)	197.6	1,482 (23.1)	124.2	1,446 (4.3)	100.0
合計	108,689(100.0)	△ 7.5	41,065(100.0)	5.0	67,624(100.0)	△ 13.8
うち株式公開企業等	39,815(100.0)	△ 12.1	6,421(100.0)	△ 13.0	33,394(100.0)	△ 11.9

カッコ内は県内・県外の構成比。

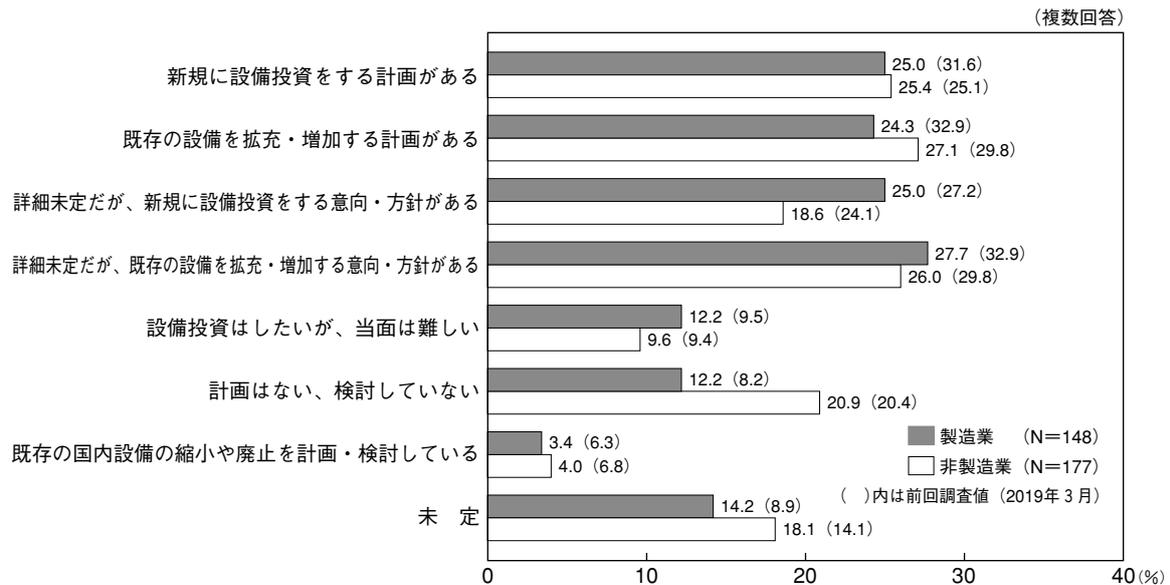
資金調達——2019年度、20年度ともに、国内設備投資に充てる資金は「自己資金」が大勢を占めるが、そのウエートは59.5%から53.7%へ低下（**図表9**）。代わりに、「借入金」のウエートが35.3%から41.7%へと+6.4ポイント増加している。なお業種別では、製造業において借入による調達割合を高める傾向がみられる。

図表9 資金調達方法（全産業）



設備投資意向——今後（3～5年後）の国内への設備投資について、製造業では「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」（27.7%）、非製造業では「既存の設備を拡充・増加する計画がある」（27.1%）との回答がもっとも多かった（**図表10**）。前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに、投資計画や意向・方針があるとの回答が総じて減少する一方、「未定」や「計画はない、検討していない」、「設備投資はしたいが、当面は難しい」が増えている。

図表10 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方



海外設備投資

今回の調査では、2018年度から20年度の3年間に、海外に設備投資を実施もしくは予定していると回答した中堅・中小企業が23社あった（製造業21社、非製造業2社）。

投資金額——海外設備投資金額は、2020年度計画額で5,018百万円（前年度比△27.5%）と減少する見込み（**図表11**）。業種別では、製造業が同△26.9%、非製造業が同△56.4%とともに減少。一方、株式公開企業も同△17.7%と、減少見通しとなっている。

図表11 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	2018年度 実績額	2019年度 実績見込額	2020年度 計画額	対前年度伸び率	
				2019/2018	2020/2019
全産業	3,489	6,917	5,018	98.3	△27.5
製造業	2,923	6,777	4,957	131.9	△26.9
非製造業	566	140	61	△75.3	△56.4
(参考)株式公開企業等(注)	2,429	2,362	1,944	△2.8	△17.7

（注）株式公開企業等21社のうち、該当項目に記入のあった4社を集計した。

投資地域——2020年度の海外投資を国・地域別にみると、タイが10社とトップ、中国（香港を除く）が6社で続いている（**図表12**）。投資金額では、ベトナム（1,762百万円）がもっとも多く、次いでインド（1,093百万円）、タイ（1,085百万円）が上位に並ぶ。

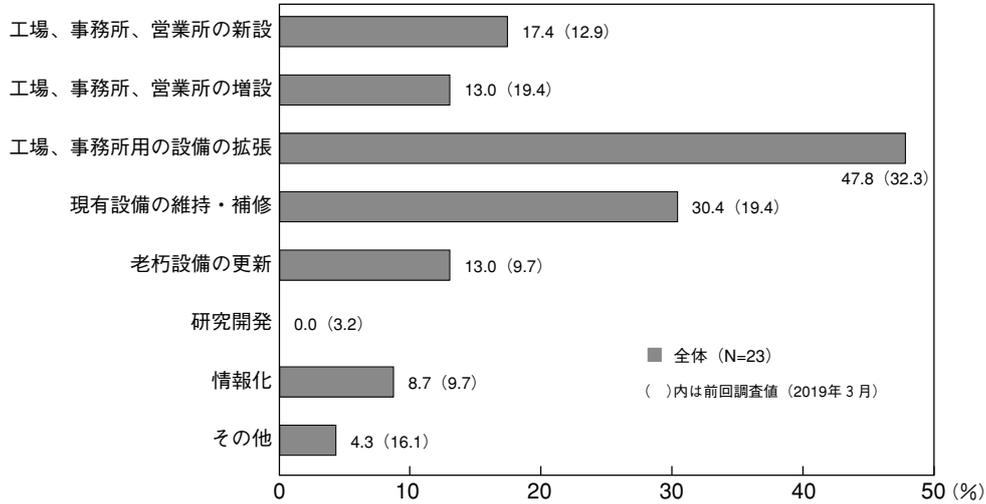
図表12 海外設備投資を実施した（する）国・地域と投資金額

（国・地域は複数回答、単位：百万円）

2018年度実績				2019年度実績見込			2020年度計画		
投資国・地域	回答数	投資金額		投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
タイ	9	627		タイ	10	2,513	タイ	10	1,085
中国(香港を除く)	7	307		中国(香港を除く)	7	294	中国(香港を除く)	6	867
北米	3	828		北米	3	1,355	ベトナム	2	1,762
ベトナム	2	1,376		ベトナム	2	2,098	インド	2	1,093
インド	2	140		インドネシア	2	518	インドネシア	2	100
インドネシア	2	110		フィリピン	2	79	フィリピン	2	70
フィリピン	2	71		マレーシア	1	30	北米	1	21
マレーシア	1	30		インド	1	30	マレーシア	1	20
欧州	0	0		欧州	0	0	欧州	0	0
合計	28	3,489		合計	28	6,917	合計	26	5,018

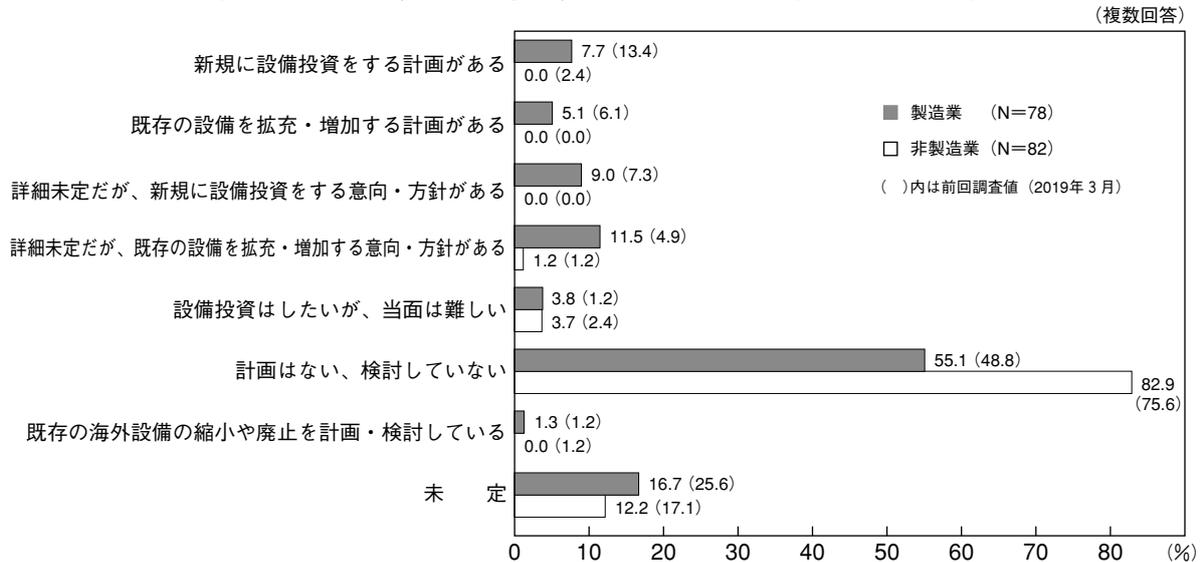
投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、半数近くの企業が「工場、事務所用の設備の拡張」（47.8%）を挙げており、次いで多いのが「現有設備の維持・補修」（30.4%）、「工場、事務所、営業所の新設」（17.4%）となった（**図表13**）。

図表13 海外設備投資を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）



設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、「計画はない、検討していない」が製造業で55.1%、非製造業で82.9%と突出して多い（**図表14**）。前年調査と比べると、製造業では、新規や既存設備拡充等の計画があるとの回答が減少する一方で、詳細未定だが意向・方針はあるとの回答が増加、「設備投資はしたいが、当面は難しい」は製造業・非製造業ともに微増となっている。投資意欲はあるものの、具体的な計画は先送りになっていることが考えられる。

図表14 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方



全体動向

静岡県内企業の2020年度設備投資計画額は、全産業で前年度比△4.6%と減少する見通しとなった。19年度に運輸・倉庫業をはじめ非製造業で投資が活発だった反動が主因であり、投資マインドを表す設備投資S.I.は全産業で5.5、うち非製造業では10.2と、弱含みながらも引き続き設備投資に前向きな姿勢は保っている。投資内容は老朽化した設備の更新や現有設備の維持・補修が中心だが、自動化やデジタル化など生産性向上に向けた投資に踏み出す企業も少なくない（図表15）。

ただし、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、国内外の経済活動への悪影響が長引くほど、県内企業は先行きを悲観し、予定している設備投資の延期や中止に動く懸念がある。景気を底支えする設備投資の減速回避という観点からも、新型コロナウイルス感染の一刻も早い終息が望まれる。

(川島 康明)

図表15 業種別にみた2020年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
食料品	シュリンク機械の能力増強／自動倉庫管理システムのリプレース、無人搬送車の更新／増産に伴う資材倉庫の建築／老朽化した子会社工場の建て替え
パルプ・紙・紙加工品	省力化・合理化のための紙加工機の入替え／生産性向上のための印刷機、製袋機の新設・更新／設備の効率化と能力向上のためのログカッター導入
輸送用機械器具	子会社統合・移転に伴う設備更新・新設／生産性向上のためのAI、IoT関連の設備や機器の増設／高速切断機の導入、検査までのライン化
運輸・倉庫業	鉄道車両、土地建物の購入／倉庫新築／IoT設備の導入、輸送用車両の増車／倉庫内設置の移動ラック／物流設備の新設、車両の入替え

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成